

なくそう ワーキングプア・格差社会



トヨタの2兆円利益の影で

「元氣な愛知」と言われますが儲かっているのは大企業だけ。労働者の給料はこの5年間で37万円もダウン。パート・バイト・派遣など非正規雇用が増大し、労働者の3割にもなりますが、そのうちの8割は年収200万円にも届いていません。「ワーキングプアの急増」として社会問題化しています。

大企業に多い非正規雇用、偽装請負も摘発

史上最高益をあげる大企業で正社員の雇用が減っています。製造業への派遣ができるようになり、偽装請負などの違法行為が相次いでいます。中小企業では下請け単価の引き下げでまともな雇用ができなくなり、格差拡大の要因になっています。

非正規労働者急増!

10年間で1.6倍!

| | 1995年 (万人) | 2005年 (万人) |
|-----------|---------------|---------------|
| 役員を除く雇用者 | 4,780 | 5,007 |
| 正規職員・従業員 | 3,779 | 3,374 |
| 非正規労働者 | 1,001 | 1,633 |
| パート・アルバイト | 825 | 1,120 |
| パート | 563 | 780 |
| アルバイト | 262 | 340 |
| 派遣社員 | | 106 |
| 契約社員・嘱託 | 176 | 278 |
| その他 | | 129 |

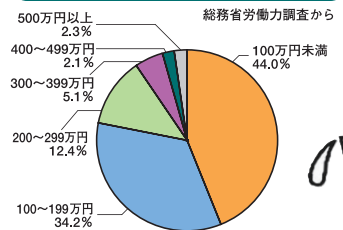
資料：1995年は総務省「労働力特別調査」（各年2月）、2005年は「労働力調査（詳細結果）」（年平均）

解雇、一方的な労働条件の引き下げ、
残業代が払われない…など職場の困りごとは

無料! 労働相談110番

祝祭日を除く月～金 9:30～16:30
愛労連労働相談センター
Tel.052(881)1411
E-mail 110@airoren.gr.jpまたは
検索サイトで“愛労連”から

非正規社員の8割は年収200万円未満(2005年)



正規でも、パート・派遣でも 8時間働いたら暮らせる賃金を

「残業代ゼロ法」は完全に断念させよう

正社員が減って残業が増え、サービス残業が横行しています。有休のとれない職場も少なくありません。サービス残業を摘発された財界・大企業は「これが違反だったら法律を変えればよい」と居直り、国会で「残業代ゼロ法＝ホワイトカラーエグゼンプション」をつくらうと圧力をかけています。これが導入されたら平均で114万円ものただ働きに。絶対に許せません。

8時間労働でまともに暮らせる賃金を

時給で働く人が増えています。毎日2時間残業してもやっと20万円そこそこで「8時間労働なんかで食っていけるか!!」という労働者も少なくありません。その原因は安すぎる最低賃金にあります。「誰でも8時間まじめに働いたら暮らしていける賃金を」これが全労働者の共通の要求です。

07春闘で私たちは賃金の底上げ、 最低賃金の大幅引き上げを要求します

ワーキングプアをなくすためには、法律で決める最低賃金を引き上げることが必要です。私たちは中小企業でも賃上げができるよう、下請け2法の遵守など下請け単価引き上げのため中小事業者との共同を広げます。

年収400万円以上の労働者にホワイトカラーエグゼンプションが導入されたら…

年間114万円カット!

1人当たり横取り額 114万3965円

| | |
|-------------------|-------------------|
| 支払い残業代 45万653円 | 不払残業代 69万3312円 |
|-------------------|-------------------|

総額11兆6千億円!

ホワイトカラーエグゼンプション
適用労働者

| 年収400万円以上の労働者 | 割合 |
|---------------|-------|
| 1012万人 | 50% |
| 2030万5000人 | 7134人 |

資料：労働総研試算より

労働ビッグバン

大爆発?

「働くルール根こそぎ改悪」

何でも「お上頼り」が間違い
過労死は自己管理の問題です

ザ・アール代表取締役社長 奥谷禮子



2007.1.13 週刊東洋経済 44

が悪い、上司が悪いと他人のせい。ハッキリ言って、何でもお上頼り、めってもらわないとできないという、今までの風土がおかし。たまには祝日もついでにさすべさす。24時間365日を自主的に管理して、まとめて働いたらまとめて休むというように、個別に決めていく社会に変わっていくべきだと思います。同様に労働基準監督署も変わって、個別企業の労働が契約で決まってい



全員正社
非正社

八代尚宏

賃金の改善は正社員とされるが、規制緩和は非正社員を1600万人の増えることで格差を縮めることである、非

週刊「東洋経済」(07.1.13) から

過労死は「自己管理」の問題
派遣は派遣のまま安定を

財界はいま、「労働ビッグバン」といって、労働法
制の全面的改悪をすすめています。

労働政策審議会・労働条件分科会の使用者委員で
ある奥谷禮子氏は、「過労死は自己管理の問題」と
言い放ち、あげくの果て「労基署はいらぬ」など、

とんでもない暴言を繰り返しています。

また八代尚宏氏は、「経済財政諮問会議・労働市場
改革専門調査会」で、労基法や労働組合法、労働者
派遣法、雇用保険法など労働法の全体の「見直し」を
おこなうとし、その実行を政府に迫っています。

残業代ゼロ法 ホワイトカラーエグゼンプション (労働時間適用除外) 過労死を促進

「年収 400 万円以上の労働
者は残業代をゼロにする」……こ
んな法案が準備されています。
労働基準法の「1日8時間・週
40時間」という労働時間規制
を取り払うというものです。

政府は、いまの国会にはだ
さないといっていますが、7
月の参院選後に上程する構え
です。

いまでさえ、長時間労働の
もとでサービス残業が横行し
ているのに、「ノルマ達成・
成果をあげる」まで働かされ
ます。これでは過労死を促進
することになりかねません。

政府・財界にホワイトカラー
エグゼンプションを「完全に断
念させる」ために、労働者・国
民が声をあげるときです。

「参院選後国会に上程」は許さない
完全に断念を

労働法制愛知連絡会・愛知県労働組合総連合

連絡先 (愛労連) 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館 電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618